

建設業向け貸出残高が急増

資金調達改善も環境は悪化

大手 大幅積み増す

中小も 倒産歯止めきかず

金融機関の建設業向け貸出残高が2008年9月を境に大手から中小、小規模企業まで急増していることが東京商工リサーチの調査や財務省の企業法人統計などで分かった。建設業の資金調達の環境悪化は、同じく9月のリーマン・ブラザーズ破たん以降、より鮮明になっていった。また10月以降、企業規模が大きいほど金融機関からの借入額の積み増し額も大きい。統計的には資金繰り難が緩和されているように見えても、倒産件数の増加に歯止めがかからず、景気低迷の深刻さを物語っている。

東京商工リサーチがまとめた「銀行121行 08年9月 中間期単独決算ベースの中小企業貸出残高調査」によると、中小企業向け貸出残高は前年同期比0・8%減、2兆3905億円余り減少していることが分かった。

中小企業向けの貸出残高を減らした銀行は121行中、約6割の69行となった。減少額が最も大きいのは、みずほ銀行の1兆2494億円で全体減少額の半分を占めた。また減少率が高い上位10行のうち、みずほ信託銀行とみずほコーポレート銀行を除く8行を地銀、第2地銀で占めた。政府は、中小企業の資金繰

り悪化に対し、10月末に資金繰り支援策として、金融機関の中小企業向け融資に対し信用保証協会が100%債務保証する「緊急保証」を導入した。12月までの緊急保証の業種別承諾実績として、建設業は全体の27・8%を占め、最大割合となった。12月末までの承諾金額は3兆9247億円だったことから、緊急保証制度を活用した中小・小規模の建設業向け融資額は1兆0910億円程度とみられる。

ただ緊急保証による中小企業向け融資として1兆円の実績があっても、10・12月の借入金は中小企業全体では減少している。財務省がこの3月に公表した08年10・12月の法人企業統計で、建設業の短期借入金金は企業規模によって大きく異なっていることが浮き彫りになった。

具体的に建設業の短期借入金について資金繰り悪化が指摘されていた08年7・9月と10・12月を比較すると、資本金10億円以上企業が5倍弱と急増したのに対し、1億・10億円の中堅企業は18・0%増にとどまった。

一方、緊急保証など政府の資金繰り支援の対象である中小・小規模企業は、資本金5000万・1億円企業が56・

3%増と大幅に増加した半

面、1000万・5000万円の小規模企業は27・1%減と逆に借入金額を減らした。ただ資本金1000万・5000万円企業の08年10・12月の長期借入金比前期比で3倍近く増加させた。緊急保証などを活用した融資の計上が5000万円以上企業と違つことが理由とみられる。

結果的に昨年9月を境に大手から中小、小規模企業まで金融機関からの資金調達額は増加に転じたと言えるが、大手と中堅の資金調達増加率には大きな差があることもに、中小企業向け資金繰り支援で融資額を増加させている中小、小規模企業も倒産増加に歯止めがかからず、依然として厳しい環境にあると言えそつた。